

所 属	基盤整備部 建築指導課		
担当(係)名	建築指導係	内 線	3785

(款)8土木費	(項)5都市計画費	(目)(7)建築指導費
(明細書事業名) 建築指導監督費 木造住宅耐震補強工事促進費		

1 当初予算(要求)額(千円)

3,894

2 当初予算(決定)額(千円)

3,800

(前年度 0)

【財源内訳】

国庫	県債	一般財源	その他
0	0	0	3,800

3 事業概要

耐震診断後の支援策として、耐震補強工事に関する相談会を開催するとともに、耐震補強工事の進め方に関する県民向けリーフレットの作成、配布を行う。

4 施策の効果

県民に対して、耐震補強工事に関する相談が安心してできる機会と耐震補強工事に関する情報を提供することで、「危険住宅」の早期改修、補強、建替を誘導する。

5 要求の内容

耐震補強工事支援活動費 3,114千円

県下5圏域において、岐阜県木造住宅耐震相談士による耐震補強工事に関する相談会を開催する。

耐震補強工事普及啓発リーフレットの作成配布 780千円

耐震補強工事の進め方に関する県民向けリーフレットを作成配布する。

作成部数 60,000部

6 用語の解説

木造住宅耐震相談士

県下の建築士事務所に所属する建築士で、県の主催する木造住宅の耐震診断に関する講習を受講した者を「木造住宅耐震診断相談士」(約340名)として登録。

7 決定内容

別途要求のあった木造住宅耐震自己診断アプリケーション開発費については、事業内容から耐震補強工事促進費と一体的に事業の展開を図ることとし、事業内容を精査のうえ措置した。

耐震補強工事支援活動費 2,000千円

耐震診断・耐震補強工事普及啓発リーフレットの作成配布 780千円

木造住宅耐震自己診断アプリケーション開発費 1,020千円